

第 13 期

〔 2020年 3月 1日から  
2021年 2月 28日まで 〕

計 算 書 類

株式会社スギ薬局

# 貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>148,666</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>125,764</b>
現金及び預金	18,788	買掛金	92,480
売掛金	31,263	未払金	16,299
商 品	71,983	未払費用	12,797
貯 蔵 品	632	未払法人税等	1,203
関係会社短期貸付金	15,357	賞与引当金	2,557
未 収 入 金	10,292	そ の 他	425
そ の 他	348	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,906</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,389</b>	退職給付引当金	6,762
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,874</b>	そ の 他	143
建 物	14	<b>負 債 合 計</b>	<b>132,670</b>
構 築 物	0	<b>純 資 産 の 部</b>	
機 械 装 置	137	<b>株 主 資 本</b>	<b>30,386</b>
車 輛 運 搬 具	0	資 本 金	50
器 具 備 品	8,722	資 本 剰 余 金	3
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>87</b>	その他資本剰余金	3
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,427</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>30,333</b>
投資有価証券	25	利 益 準 備 金	12
関係会社株式	471	その他利益剰余金	30,320
繰延税金資産	4,213	繰越利益剰余金	30,320
長期前払費用	481	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>30,386</b>
そ の 他	243	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>163,056</b>
貸倒引当金	△8		
<b>資 産 合 計</b>	<b>163,056</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2020年3月1日から  
2021年2月28日まで )

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		601,351
売 上 原 価		423,225
売 上 総 利 益		178,126
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		159,794
営 業 利 益		18,332
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,204	
受 取 手 数 料	554	
固 定 資 産 受 贈 益	439	
補 助 金 収 入	532	
そ の 他	123	2,855
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	61	
そ の 他	273	334
経 常 利 益		20,852
税 引 前 当 期 純 利 益		20,852
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,222	
法 人 税 等 調 整 額	△441	6,781
当 期 純 利 益		14,070

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2020年3月1日から  
2021年2月28日まで )

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
		その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	50	3	3	12	23,250	23,262	23,315	23,315
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△7,000	△7,000	△7,000	△7,000
当 期 純 利 益					14,070	14,070	14,070	14,070
当期変動額合計	—	—	—	—	7,070	7,070	7,070	7,070
当 期 末 残 高	50	3	3	12	30,320	30,333	30,386	30,386

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - イ. 商品 売価還元低価法  
ただし、調剤薬品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
機械装置・・・12年  
器具備品・・・3～8年
- ② 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
  - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - 2) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  
ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用としております。
- ② 連結納税制度の適用 スギホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
- ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 追加情報

### 新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて

繰延税金資産の回収可能性等の判断を行う上での会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、ワクチンの接種が開始されるものの、感染防止対策としての外出規制など、経済活動の一部制限が続く可能性もあり、本格的な回復に向けては時間を要すると仮定し算定しております。

なお、新型コロナウイルスによる経済の影響については不確実性が高く、今後の状況の変化によっては、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,492百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものは除く）	
短期金銭債権	11,594百万円
短期金銭債務	74,516百万円
(3) 取締役に対する金銭債務	
短期金銭債務	48百万円
長期金銭債務	1百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	14,874百万円
売上原価	361,864百万円
販売費及び一般管理費	52,004百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,303百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (千円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 定時株主総会	普通株式	3,500	3,500	2020年2月29日	2020年5月12日
2020年10月19日 取締役会	普通株式	3,500	3,500	2020年8月31日	2020年11月4日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2021年5月10日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(千円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,500	6,500	2021年2月28日	2021年5月11日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金等であります。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、全額自己資金を充当しております。

一時的な余資を含めた資金運用については、親会社であるスギホールディングス株式会社が運用する、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）で運用しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、未収入金は、その殆どが親会社に対するものであります。

営業債務である買掛金は、その殆どが親会社に対するものであり、60日の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク

社内規程に従い営業債権については、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,788	18,788	—
(2) 売掛金	31,263	31,263	—
(3) 関係会社短期貸付金	15,357	15,357	—
(4) 未収入金	10,292	10,292	—
資産計	75,701	75,701	—
(1) 買掛金	92,480	92,480	—
(2) 未払金	16,299	16,299	—
(3) 未払法人税等	1,203	1,203	—
負債計	109,983	109,983	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社短期貸付金、(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 3	科 目	期末残高 (注) 3
親会社	スギホールディングス株式会社	被所有 直接100	商品の仕入及び資金の貸借等 役員の兼任	商品の仕入 (注) 1. ①	352,617	買掛金 未収入金	67,535 8,494
				物流収入 (注) 1. ①	13,214	売掛金	2,294
				業務受託料 (注) 1. ②	84	未収入金	7
				資金の貸付 (注) 1. ③ 2	12,989	関係会社 短期貸付金	15,357

### 2. 子会社

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 3	科 目	期末残高 (注) 3
子会社	S W C (株)	所有 直接100	商品の仕入及び 役員の兼任	商品の仕入 (注) 1. ①	9,247	買掛金	2,867

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び物流収入等については、親会社と取引先との取引条件と同等であります。
  - ② 業務受託料については、当社の実際発生費用に基づいた合理的な水準で決定しております。
  - ③ 貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 資金の貸借については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。



9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	30,386,042円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	14,070,478円73銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。